

2. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学部研究科の研究目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	2 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	2 - 6
III	質の向上度の判断	2 - 7

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

教育学部・教育学研究科の目的は、「実践と研究の密接な連携のもとに、我が国における先端的な研究及び教育をつうじて有用な、学界並びに社会に貢献する高度な研究教育機関としての役割を果たすことに努めてきたし、今後も努めていきたい」と定めている。

教育学部・教育学研究科はこの目的を実現するために、教育科学専攻と臨床教育学専攻という2つの専攻を設置し、前者は教育学、教育方法学、教育認知心理学、教育社会学、生涯教育学、比較教育政策学の6つの基幹講座、後者は臨床教育学、心理臨床学、臨床実践指導学、臨床心理実践学の4つの基幹講座で構成されている。また目的を実現するために適切に教員組織を編成し、高度な研究を目指してきた。現在の教授・准教授の教員配置は、教育科学専攻19名（教授12名、准教授7名）、臨床教育学専攻9名（教授5名、准教授4名）である。

こうして編成された各専攻および講座の目的・趣旨は以下の通りである。

1. 「教育科学専攻」は、「人間の発達・学習の過程や、それらを促進するための教育方法・技術のあり方、空間的な広がりや時間的な深まりを押さえた教育計画などについて、諸科学からアプローチするものであり、また現代教育の諸問題を総合的・学際的に研究するものであって、理論と実践の結合を目指した教育を目的としている」。

「教育学講座」は教育学分野と教育史分野からなる。いずれも教育的諸実践を支え、教育への豊かな視点を提供する教育の基礎学を構成している。また教育を学校教育に限定せず、大きな歴史や社会の視点から把握すること、教育的営為がもつ多義的な側面を重視すること、教育（学）を反省的に捉え返すことに特徴がある。

「教育方法学講座」は教育方法と発達教育の2つの分野を含む。いずれもフィールドの重視に特徴がある。教育方法分野は主に学校教育におけるカリキュラム開発、指導方法、教育評価の理論構築を目指し、発達教育分野は生涯発達心理学を基礎に、観察・調査やインタビュー等の手法を用いて、新たな人間発達モデルの構築を目指す。

「教育認知心理学講座」は、人間が自分の環境や周囲の人びとをいかに認識、理解し、それらについてどのように思考をめぐらせ、自己の知識・信念体系に取り入れていくかを、認知心理学の観点から研究する。特に、子どもの認知発達・教授－学習に関する研究、思考・言語・知識獲得および記憶過程に関する研究を実施している。

「教育社会学講座」は教育現象の社会学的研究を中心にする。人間のライフコース、学校の選抜過程、エリート中等教育の構造と機能、逸脱の社会的構築、青年文化等について、実証的研究から、理論的研究や歴史社会学的研究までにいたる。

「生涯教育学講座」は人間の生涯にわたる教育活動を研究対象とし、とりわけ成人の自己教育を重視している。また生涯学習機関としての図書館、学習社会でのメディアの役割は大きく、図書館情報学・メディア文化論も重要な位置を占める。

「比較教育政策学講座」は比較教育分野と教育行政分野からなる。研究内容は、教育制度、政策、実践、理論に関する国際的視野での比較・考察、および教育政策形成・実施過程・評価に関する政策科学的視点からのシステム解明、さらに具体的・実践的な教育計画・教育のあり方の探求にいたる。

2. 「臨床教育学専攻」は、「教育の個別性を重視し、個人が生き、悩む臨床の場の中で、問題の解決に当たり、そこからの教育の再構築を図るもので、心と人間の問題を中心にして、人間形成に関わる人間関係や環境の分析を行い、心理療法の開発や教育実践に寄与することを目的にしている」。

「臨床教育学講座」は教育人間学講座と臨床教育学講座を統合して1998年に再編成された全国的にも数少ない名称の講座で、新しい教育研究の方法論や理論の創造を目指して、教育人間学、教育哲学などを土台に、理論的、臨床的な課題に取り組んでいる。

「心理臨床学講座」は心理的な見立てや心理療法を実施するための教育・訓練を行うと同時に、とりわけ現代の多様な心理的問題の背景を考察し、心理療法の技法を発展させるために実証的・理論的な研究を行っている。

「臨床実践指導学講座」は2004年に日本で初めて設置された臨床実践指導者養成コース（博士後期課程）で、臨床実践に関する実践指導法や事例検討の在り方、スーパーヴィジョンに関する実践と教育に取り組んでいる。そして臨床実践体験に根ざした実証的・理論的な研究を実施している。

「臨床心理実践学講座」は心理教育相談室での活動を土台に、臨床経験全般および相談能力を高めるとともに、教育現場等と連携して臨床実践と研究の一体化を図っている。さらに臨床心理士のリカレント教育、臨床心理士育成のための人材養成を行う。

本研究科の「教育科学専攻」は「科学の知」、「臨床教育学専攻」は「臨床の知」を扱い、全体として人間個人、人間と人間の関係、人間と社会の関係を個別的・総合的に解明することに特徴があり、組織的にも2専攻10講座はこの目的にそった適切な構成になっている。

最近の本研究科は「理論と実践の融合」、「国際的展開」、「若手研究者の育成」を重視してきた。そのために競争的資金に積極的に応募し、例えば以下のプログラムを展開してきた。本研究科の心理学系は21世紀COEプログラム「心の働きの総合的研究教育拠点」（拠点：文学研究科、平成14-18年度）を実施し、また本研究科の教育科学専攻を中心に「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「理論・実践融合型による教育学の研究者養成」（平成17-18年度）を実施してきた。さらに19年度からは、グローバルCOE「心が活きる教育のための国際的拠点」（拠点：教育学研究科、平成19-23年度）、臨床教育学専攻を中心に大学院教育改革支援プログラム「臨床の知を創出する質的に高度な人材養成」（大学院GP：平成19-21年度）、特別教育研究経費（教育改革）「子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究推進事業」（平成19-23年度）を開始している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する関係者は、まず教育学・心理学に関連する諸学会であるが、さらに19年度以降では研究科全体が関与して実施しているグローバルCOEが目標とする「国際的ネットワーク形成」の連携機関（米ミシガン大学、英ランカスター大学など）が重要な関係者である。これらの学会・研究機関からは、視野が広く研究能力の高い有意な人材を輩出すること、および優れた業績で学問を発展させることが期待されており、またCOEの関係者からは特に本研究科が「教育学と心理学の新たな協同のモデル」を提起し、相互協力による研究の発展の拠点となることが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1. 競争的資金の獲得状況

科学研究費の推移は下表のとおりである。

年 度	採択件数	交付金額
16 年度	40 件	52,800 千円
17 年度	48 件	65,280 千円
18 年度	45 件	75,800 千円
19 年度	44 件	93,980 千円

科学研究費は個人あたり申請可能件数に上限があるので、重要なのは交付金額の伸びである。本研究科では平成 16 年度を基準にすると、平成 19 年度は約 1.8 倍の伸びとなった。これは主として基盤研究 (C) が 16 年度 (11 件 12,200 千円) から 19 年度 (6 件 8,190 千円) と 4,010 千円減じる一方、基盤研究 (B) が 16 年度 (6 件 19,800 千円) から 19 年度 (12 件 56,290 千円) と 36,490 千円増えたことによる。すなわち基盤研究 (C) から (B) に採択分野がシフトしている。ただし、4 年間で採択実績のない「基盤研究 (A)」等の獲得が課題となる。

次に、研究科全体として獲得する研究拠点形成等補助金の推移が次表である。

年 度	採択件数	交付金額	プログラム名
16 年度	1 件	46,780 千円	21 世紀 COE
17 年度	2 件	71,493 千円	21 世紀 COE 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ
18 年度	4 件	71,340 千円	21 世紀 COE 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 大学教育の国際化推進プログラム (2 件)
19 年度	2 件	181,470 千円	グローバル COE 大学院教育改革支援プログラム (大学院 GP)

上表のように、16 年度の 46,780 千円が 17 年度にイニシアティブが加わって順調に伸び、19 年度にはグローバル COE 等の採択によって 181,470 千円と大幅な伸びが見られた。

さらに「受託研究費」「寄付金」「特別教育研究経費」を加えた競争的研究資金総額は、16 年度の 119,866 千円から 19 年度の 332,686 千円と著しい増加を示している。

2. 学術・研究の国際的展開

持続する実質的な国際交流を目指して、以下の大学・研究所と学術交流協定を締結した。

- ・ 2006 年 6 月 北京師範大学教育学院
- ・ 2006 年 10 月 中国中央教育科学研究所
- ・ 2006 年 10 月 英国ランカスター大学心理学部

北京師範大学の場合、2006 年 6 月に本研究科から教員・院生 20 名が北京を訪問、2007 年 11 月には同大学から教員・院生 11 名が京大を訪れ、教員および院生主体のシンポジウムを開催した。ランカスター大学についても、2006 年 10 月に教員・院生 10 名が渡英、2007

年 12 月には 3 名を招へいし、学術シンポジウムを開催した。一方、中国中央教育科学研究所は教育政策立案の中核機関で、2007 年 1 月に日中合同教育研究センターを設置して学力調査を共同研究として行い、その中間報告シンポジウムが平成 19 年 12 月に京大で開催された。いずれも常に教員・院生の交流があり、実質的な学術交流が実現している。さらにロンドン大学教育研究所、ユング研究所との学術交流に向けて、具体的に準備に入っている。

3. 研究業績の量的成果

年 度	論文・著書	学会等発表
16 年度	162 件（査読 39 件）	115 回（国外 29 回）
17 年度	163 件（査読 29 件）	117 回（国外 32 回）
18 年度	177 件（査読 44 件）	154 回（国外 47 回）
19 年度	169 件（査読 43 件）	123 回（国外 26 回）

注：論文・著書数（カッコ内はレフェリー付き学術雑誌に発表した論文数）

研究分野の特性として、教育学系は単著を、心理学系は学術誌（特に英文誌）への論文掲載を重視する傾向がある。研究科で編集する心理学系の英文専門誌 *Psychologia* は、心理学分野で日本に 2 誌しかないインパクト・ファクターを有する英文誌の 1 つで、教員・大学院生の研究の向上に貢献している。教員の論文・著書の件数は 170 件内外、そのうち査読雑誌掲載論文 40 件内外と高い水準で安定している。また学会等発表では国外での発表が増加している。

以上の点で、本研究科の研究活動は、「競争的資金の獲得状況」、「学術・研究の国際的展開」、「研究業績の量的成果」が示すように、極めて活発な状況にある。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況） 該当せず。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由） 本研究科の教員は教育学系と心理学系からなる。平成 14 年度採択の 21 世紀 COE「心の働きの総合的研究拠点」（文学研究科拠点）には、心理学系の全教員が参加して活動した。その成果を受けて、平成 19 年度からは教育学系と心理学系の全教員が参加して、グローバル COE「心が活きる教育のための国際的拠点」を形成した。これらは、本研究科が日本のトップクラスの拠点であり、世界的研究水準にあることの証明になる。

所属教員の平成 19 年度科学研究費補助金の獲得状況は、基盤研究（B）12 件、基盤研究（C）6 件、萌芽研究 3 件の計 21 件である。この件数を教授 17 人、准教授 11 人という少ない教員で獲得しており、獲得率は高水準にある。一方、研究成果について研究業績数を見ると、論文・著書 169 件、学会等発表 123 回で、全員が文科系教員（1 名のみ医学系教員）の部局としては、極めて研究の生産性が高いと評価できる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況) 教育学研究科は、基礎と実践との密接な連携のもとに、教育学系と心理学系の先端的研究を行っている。その研究成果は、各教員が著書・論文などの公刊と、国内・国際学会の発表を通じて公表している。所属分野の特性として、教育学系は単著を、心理学系は学術誌(特に英文誌)への論文掲載を重視する伝統がある。

「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」(I表)の作成では、研究学術面(特に受賞歴)を第1に重視し、本研究科が最近重視している国際的展開との関連で外国語による研究業績も重視した。14件の業績は、受賞歴を持つもの(日本図書館情報学会賞、日本心理学会優秀論文賞、吉田茂賞、Iia and John Mellow Prize)、その分野でインパクト・ファクターの高い国際誌(*Memory & Cognition*, *Journal of Memory and Language*)での掲載論文、英文での単著・論文、ハングルに翻訳された単著などを取り上げた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 京都大学に課せられている研究水準は高いが、本研究科の研究成果はその水準をクリアし維持し続けている。例えば研究科教員の研究業績の受賞、国内外での研究書・研究論文の公刊などの点で、高水準の研究成果をあげていると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「科学研究費補助金の獲得からみた教員の研究業績の質的向上」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 科学研究費補助金の獲得は、これからなされる研究計画に対する評価であるとともに、それまでの研究活動の成果への評価でもある。採択件数が16年度から19年度にかけて40件を超えている事実は、教員数から見るととき非常に高い獲得率と判断でき、その意味で本研究科の教員の研究水準が高いレベルを維持し続けていると評価できる。

また科学研究費補助金の採択件数自体は、申請の可能件数に上限があるので、本研究科の場合、採択件数の大幅な増加を望むことはできないが、すでに述べたように16年度から19年度にかけての交付金額の着実な増加は、基盤研究(B)の採択件数の増加を意味するものであり、このことから16年度以降、本研究科の教員が以前にも増して研究者集団による組織的研究の中核を担うようになってきているといえることができる。こうした理由から、科学研究費補助金の獲得の増加は、教員の研究業績の質的向上に対する外部からの評価の高さを示していると判断できる。

②事例2「研究科による国際シンポジウムの主催」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 2005年3月以来、下表のように教育学研究科国際シンポジウムを開催してきた。

回	テーマ	開催年月	於
第1回	ものづくりの美・ひとづくりの美	2005年3月	京都
第2回	大学教育の知の彼方へ	2005年11月	京都
第3回	子どもの教育と未来力	2005年11月	京都
第4回	暗黙知と熟達化	2005年12月	京都
第5回	日中合同教育学系合同シンポジウム2006	2006年6月	北京
第6回	「日中の教育課題と教育学研究」 (日中教育学系合同シンポジウム2007)	2007年11月	京都
第7回	心の高次制御機能に関する国際シンポジウム	2007年12月	京都

2005年に開始した研究科国際シンポジウムは、第4回までは国内外の教員が発表した。第5回からはいずれも教員の発表とともに、院生の発表を重視している。これまで研究科国際シンポジウム以外にも、教員および院生の交流は数多く行われており、特にイギリス、ドイツ、アメリカの研究機関との交流の場合、日本から出向く場合が多かった。しかし第6回以降は本研究科を研究者・院生が国外から集まるまさに拠点とすべく、研究科国際シンポジウムにおいても、意識的に京都大学で開催している。国際的展開の1つの側面として、研究科国際シンポジウムの変容は質の向上の例になり評価できる。

③事例3「研究にもとづく教員の国際的社会貢献」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 本研究科の最近の研究活動・成果の結果、2007年に以下のような活動が行われた。

研究業績リストNo.1008に基づき、コロンビア大学ティーチャーズカレッジでの非常勤講師(7-8月)、さらにアメリカの2つの大学で連続講義が実施された。リストNo.1010に基づき、北京師範大学での3日間にわたる講義(10月)が行われた。これらは研究業績が国際的に評価され、従来の単発の講演を超えた講義を、とりわけ当該大学の院生に行ったものである。またリストNo.1010に関しては、韓国言論情報学会(於:延世大学、2007年3月)で基調報告「8・15の神話化を超えて」が行われるとともに、韓国内の主要新聞『東亜日報』『中央日報』などが大きく取り上げ、日韓の歴史的対話がはじまった。

学会での基調講演や招待講演を超えて、より広く研究成果を院生や社会に還元するとい

う意味で、質の向上があったと判断できる。